

ネットモニター調査結果 - '22年6月期 -

ご協力いただいたモニター数：249社

調査期間：2022年7月1日～8日

《6月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

景気は、緩やかながら再び持ち直しの動き

- 6月の景況（前月比）**をみると、「上昇・好転」の割合は7.5ポイント上昇して24.5%、「下降・悪化」は8.6ポイント下降して19.3%となり、**DIは16.1ポイント上昇して5.2**となった。
 業種別DIは、製造業で19.0ポイント上昇して3.8、非製造業で14.0ポイント上昇して6.2となった。
- <上昇・好転要因>**は、「時期的、季節的な要因で」が54.1%、「内需が増大したから」が42.6%と突出して高く、次いで「製品・販売価格が上昇したから」が16.4%となった。
- <下降・悪化要因>**は、「内需が減少したから」が56.3%と最も高く、次いで、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が39.6%、「新型コロナウイルス感染症の影響で」が22.9%という順で高くなった。
- 3ヵ月後（9月）の見通し**は、「上昇・好転」が5.2ポイント上昇して30.9%、「下降・悪化」が3.1ポイント上昇して19.3%となり、**DIは2.1ポイント上昇して11.6**となった。
- 6月の前年同月比**は、「上昇・好転」は横ばいの28.1%、「下降・悪化」も横ばいの25.3%となり、**DIは横ばいの2.8**となった。
 業種別DIは、製造業で8.7ポイント下降して2.9となり、非製造業で6.1ポイント上昇して2.8となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図 A 景況判断

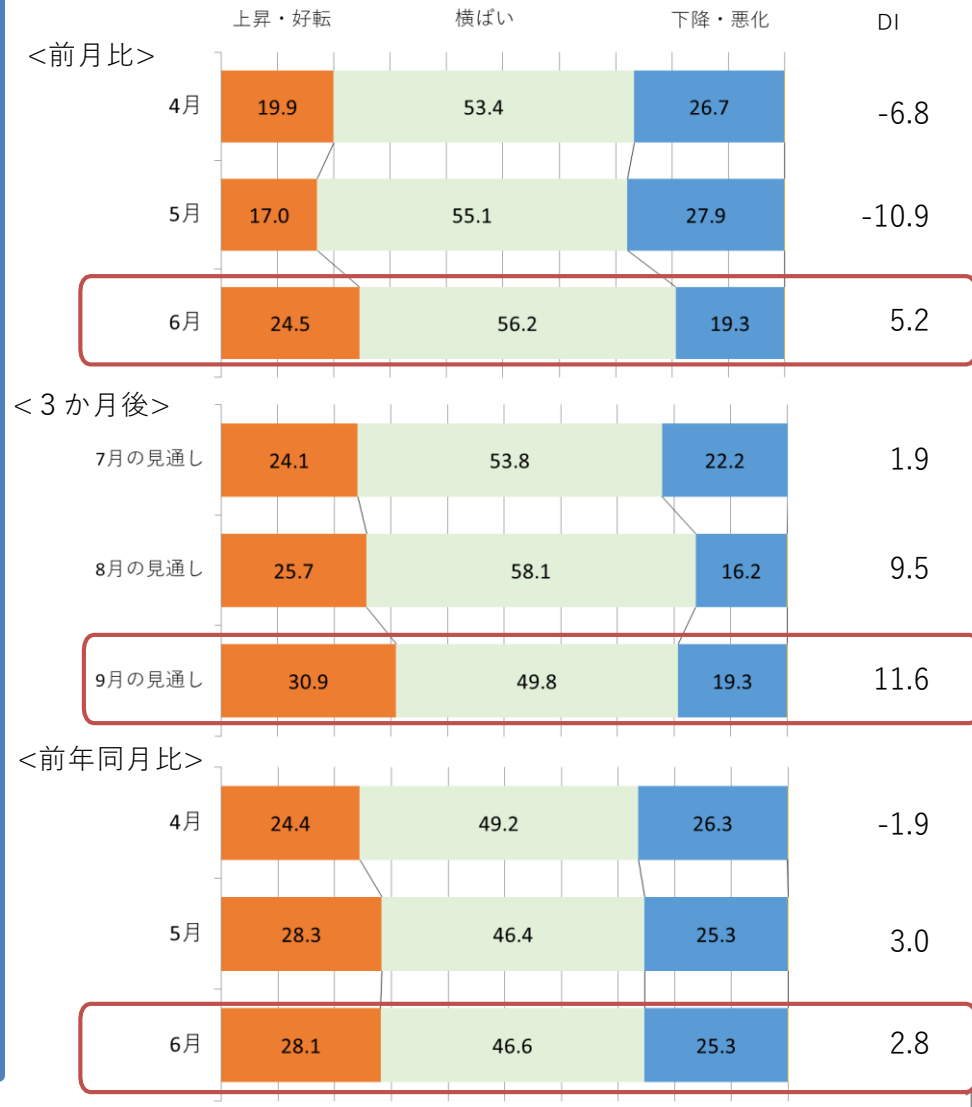
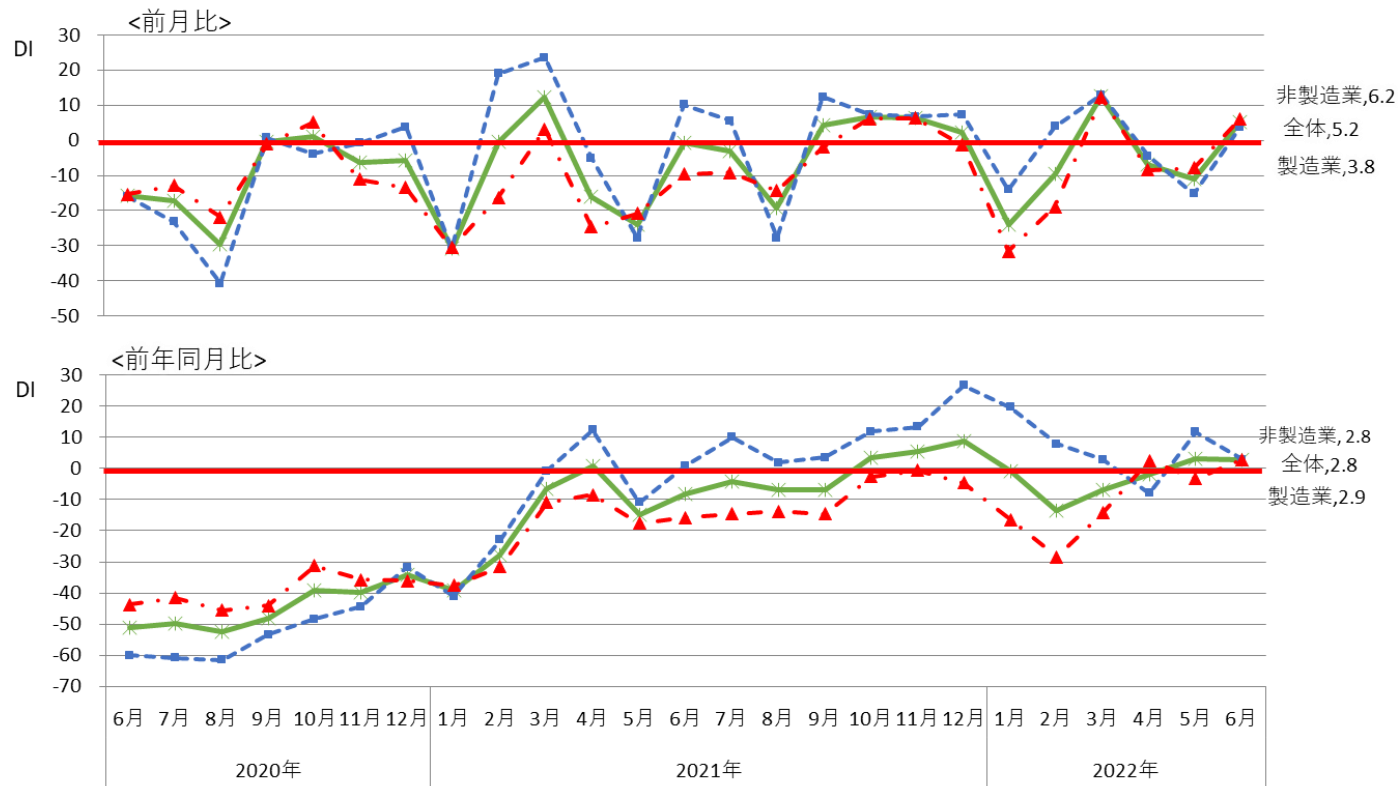


図 B 景況DIの推移（業種別）



* DI（Diffusion Index）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

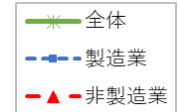
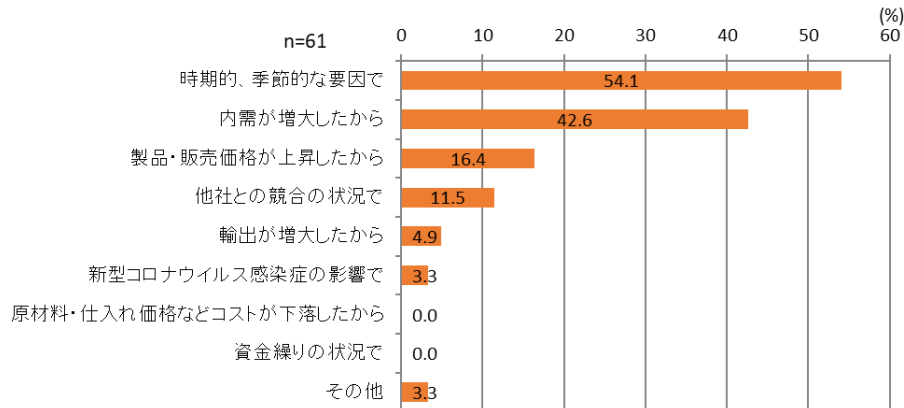
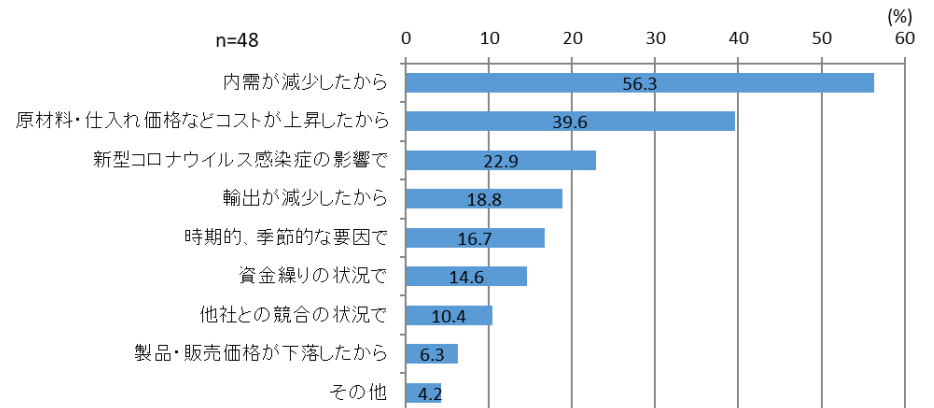


図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《新型コロナウイルス感染症の拡大による ビジネスへの影響》 図D

< 全体 >

- 「マイナスの影響が持続」は43.1%となり、約4割に下降した。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は30.2%となった。また、「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は8.5%と1割を下回った。

< 業種別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業で39.4%、非製造業で45.7%となり、製造業が6.3ポイント下回った。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、製造業で40.4%、非製造業で22.8%となり、製造業が17.6ポイント上回った。

< 規模別 >

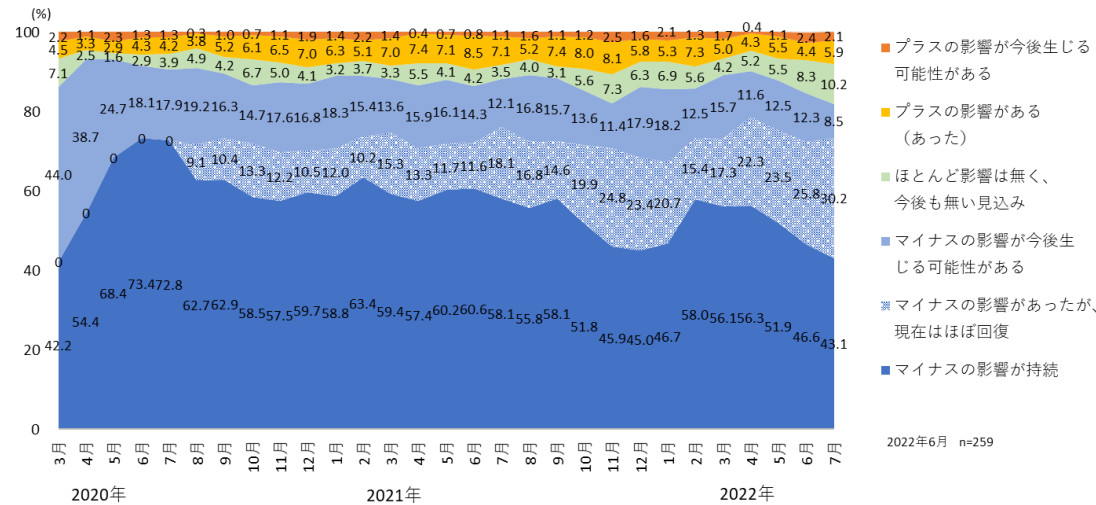
- 「マイナスの影響が持続」は、21-100人で32.3%と最も低くなった。一方で、0-5人、6-20人では約5割を占めた。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、21-100人、101人以上の規模で4割以上となった。これに対し、0-5人、6-20人では約2割と低くなった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、6-20人で11.1%と最も高くなり、その他は1割を下回った。

図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

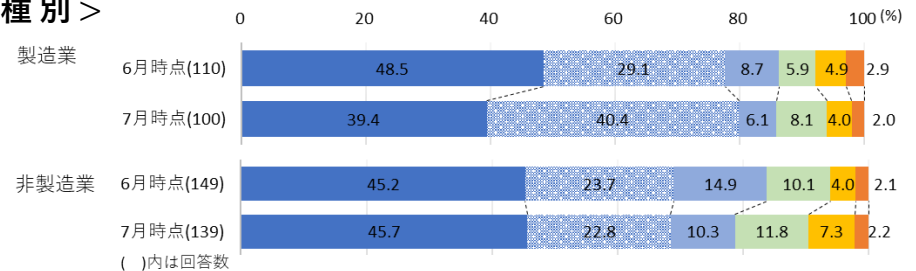
※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年8月から選択肢に追加。

※「わからない」という回答を除く集計。

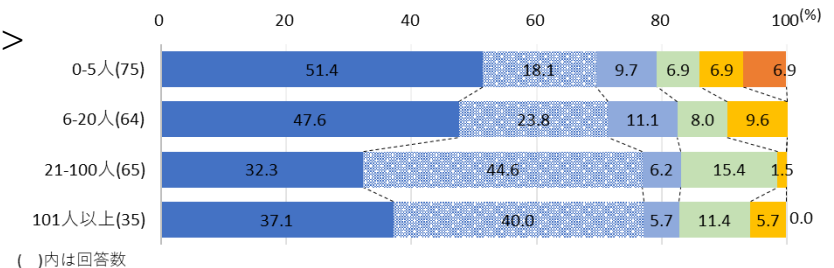
< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >



■ マイナスの影響が持続 ■ マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復 ■ マイナスの影響が今後生じる可能性がある ■ ほとんど影響は無く、今後も無い見込み ■ プラスの影響がある (あった) ■ プラスの影響が今後生じる可能性がある

《事業承継の予定》図E

< 全体 >

- 事業承継の予定について、「後継者が決まっている」が33.8%と最も高く、次いで「事業承継するか、まだ決めていない」が30.1%と高くなった。
- 「事業承継せず、廃業を決めている」は9.2%と約1割を占めた。

< 業種別 >

- 「後継者が決まっている」は、製造業で37.6%、非製造業で30.9% となり、製造業が6.7ポイント上回った。
- 「事業承継する予定だが、後継者は未定」は、製造業で35.4%、非製造業で17.9% となり、製造業が17.5ポイント上回った。

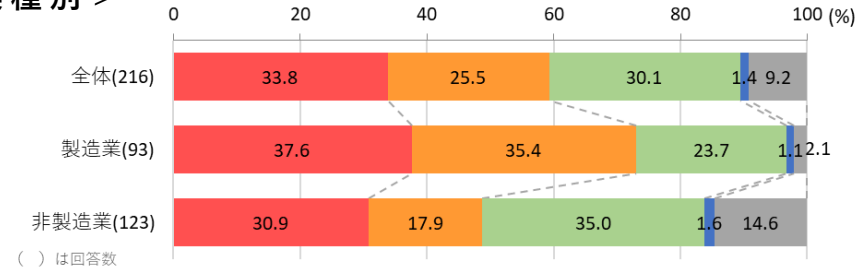
< 規模別 >

- 「後継者が決まっている」及び「事業承継する予定だが、後継者は未定」の割合は、規模が大きいほど高くなった。
- 0-5人では「事業承継せず、廃業を決めている」が約4分の1を占めた。

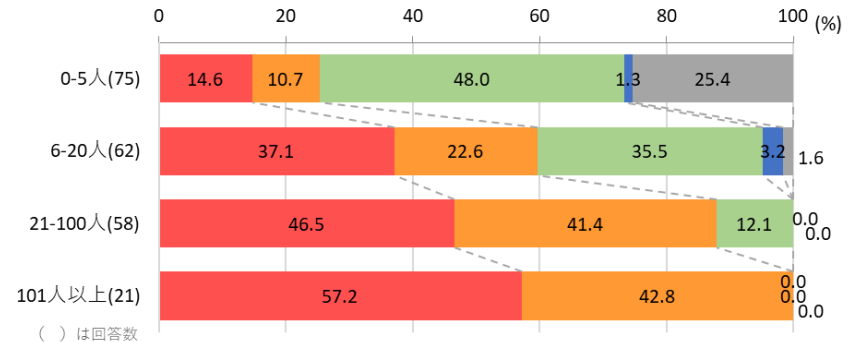
< 代表者の年齢別 >

- 代表者の年齢が高いほど「後継者が決まっている」の割合が高いが、70歳以上でも60.5%にとどまった。
- 「事業承継する予定だが、後継者は未定」及び「事業承継するか、まだ決めていない」は代表者の年齢が低いほど割合が高くなった。

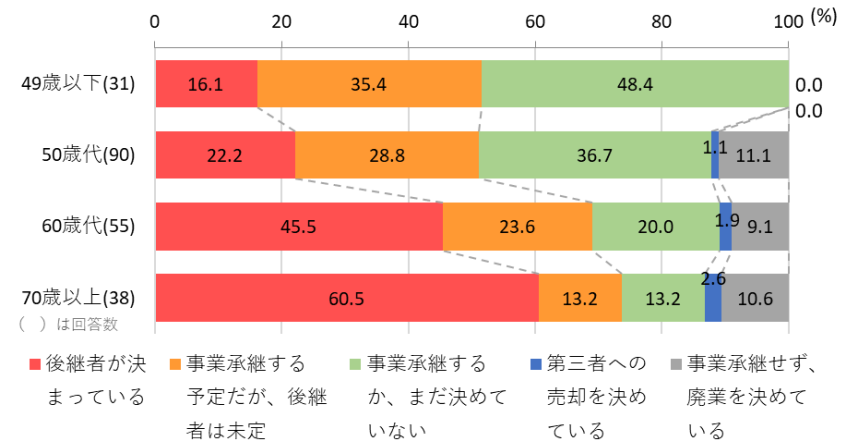
< 全体・業種別 >



< 規模別 >



< 代表者の年齢別 >



《事業承継の現状》図F

< 全体 >

- 「まだ自分が若いので、今決める必要がない」が30.6%と最も高く、次いで「事業が安定しないので、考えられない」が25.6%と高くなった。

< 経営者の年齢別 >

- 60歳代では「候補者が複数おり、決めかねている」が29.2%と最も高く、50歳代では「事業が安定しないので、考えられない」が31.7%と最も高くなった。
- 「売却・廃業も含めて検討中」は年齢が高いほど割合が高くなった。

< 事業承継の予定別 >

- “事業承継する予定だが、後継者は未定”では、「まだ

自分が若いので、今決める必要がない」、「候補者はいるが、まだ若い」、「候補者はいるが、まだ承諾していない」がともに2割を超えた。

- “事業承継するか、まだ決めていない”では、「事業が安定しないので、考えられない」が36.9%と最も高くなった。また、「売却・廃業も含めて検討中」が18.5%と約2割となった。

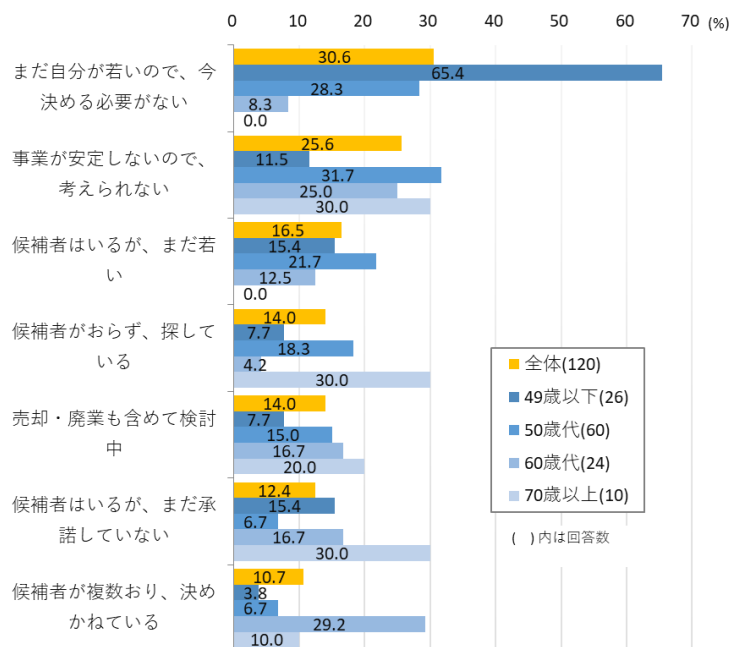
< 規模別 >

- 規模による差をみると、「事業が安定しないので、考えられない」では0-5人、6-20人で3割を超えた。「売却・廃業も含めて検討中」は0-5人で22.2%と突出して高く、また、規模が小さいほど割合が高くなった。
- 「候補者が複数おり、決めかねている」は規模が大きいほど高く、21-100人、101人以上で約3割となった。

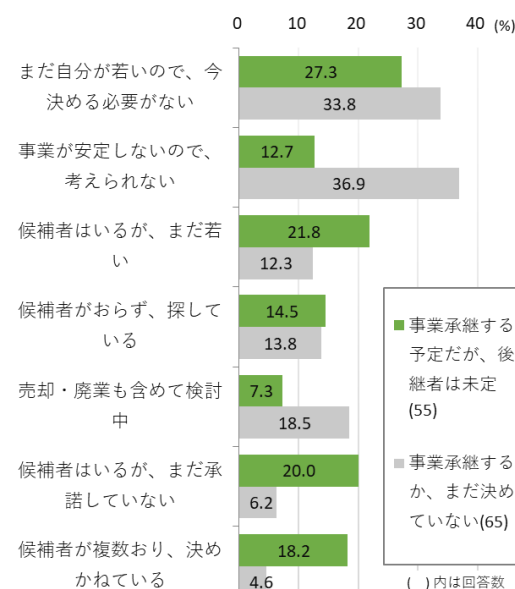
図F 事業承継の現状

※「事業承継する予定だが、後継者は未定」と「事業承継するか、まだ決めていない」という回答の集計。

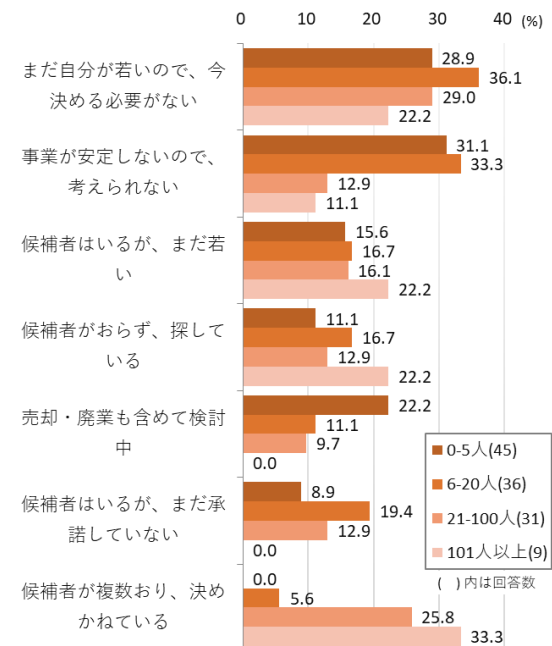
< 全体・経営者の年齢別 >



< 事業承継の予定別 >



< 規模別 >



《現時点における後継者の方針》 図G

< 全体 >

- ・現時点での方針をみると、「親族への承継」が63.9%と突出して高く、「非親族の役員・従業員への承継」が34.6%、「第三者への事業・株式の譲渡(売却)」が28.3%という順となった。

< 事業承継の予定別 >

- ・“後継者が決まっている”では、「親族への承継」が78.1%と最も高く、次いで、「非親族の役員・従業員への承継」が21.9%と高くなった。

- ・“事業承継する予定だが、後継者は未定”では、「親族への承継」が61.8%、「非親族の役員・従業員への承継」が50.9%となった。

- ・“事業承継するか、まだ決めていない”では、「第三者への事業・株式の譲渡(売却)」が60.3%と最も高くなった。また、「廃業」が2割を上回った。

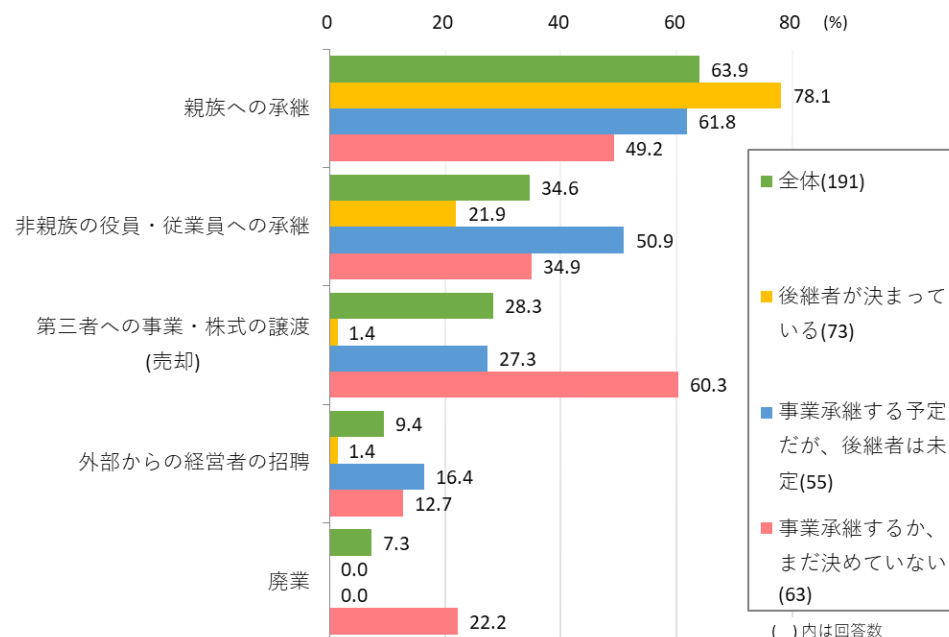
< 規模別 >

- ・「親族への承継」は規模が大きいほど高く、101人以上で76.2%となった。
- ・「第三者への事業・株式の譲渡(売却)」は規模が小さいほど高く、0-5人では44.4%となった。

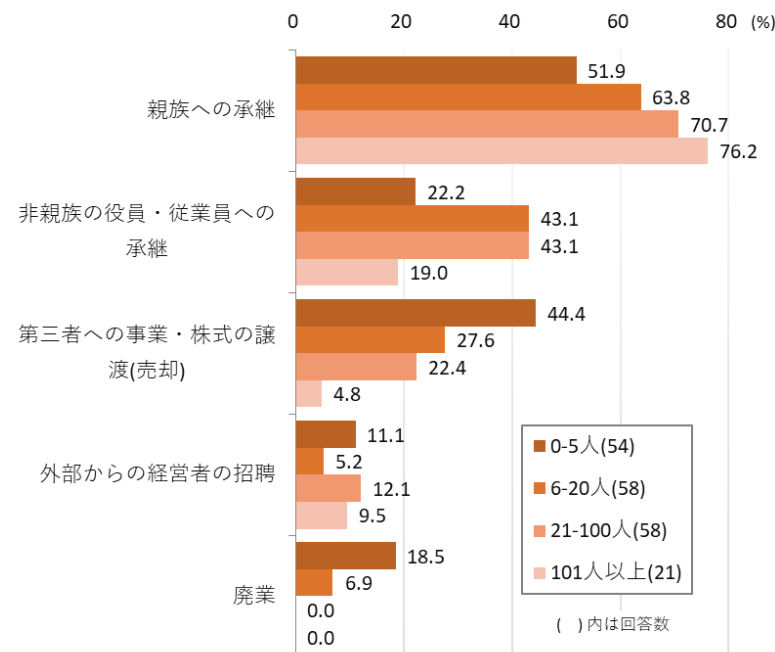
図G 現時点における後継者の方針（複数回答）

※「後継者が決まっている」と、「事業承継する予定だが、後継者は未定」、「事業承継するか、まだ決めていない」とする回答の集計。

< 全体・事業承継の予定別 >



< 規模別 >



《民間事業者や金融機関による事業承継マッチング支援サービスの利用意向》

図H

<全体>

- 事業承継マッチング支援サービスの認知度（「知らなかった」を除く割合）は、88.4%に達した。
- 『利用あるいは利用を検討』（「知っており、利用している」及び「知っており、利用を検討する予定」の合計）は10.2%となった。

<事業承継の予定別>

- 『利用あるいは利用を検討』は、“事業承継する予定だが、後継者は未定”及び“事業承継するか、まだ決めていない”では、1割を上回った。
- “事業承継せず、廃業を決めている”では、「知っているが、利用する必要はない」が80.0%を占めた。

<経営者の年齢別>

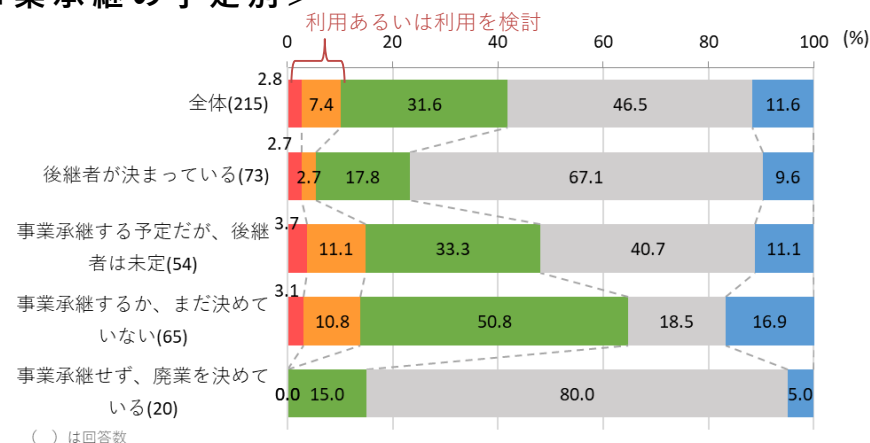
- 『利用あるいは利用を検討』は、経営者の年齢にかかわらず約1割となった。
- 「知っているが利用するかは未定」は50歳代で41.1%と最も高く、次いで、49歳以下で35.5%と高くなった。

<規模別>

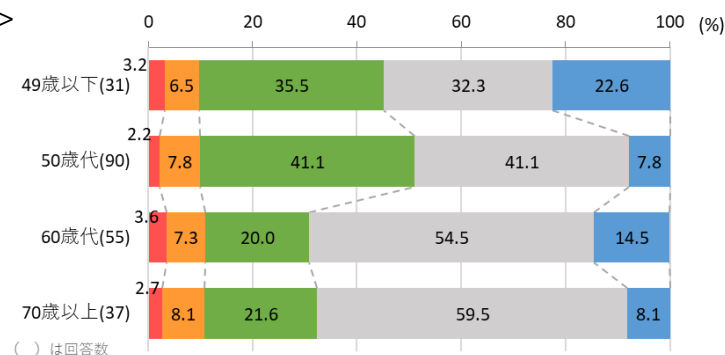
- 『利用あるいは利用を検討』は、101人以上で5.0%と低く、その他は約1割となった。

図H 民間事業者や金融機関による事業承継マッチング支援サービスの利用意向

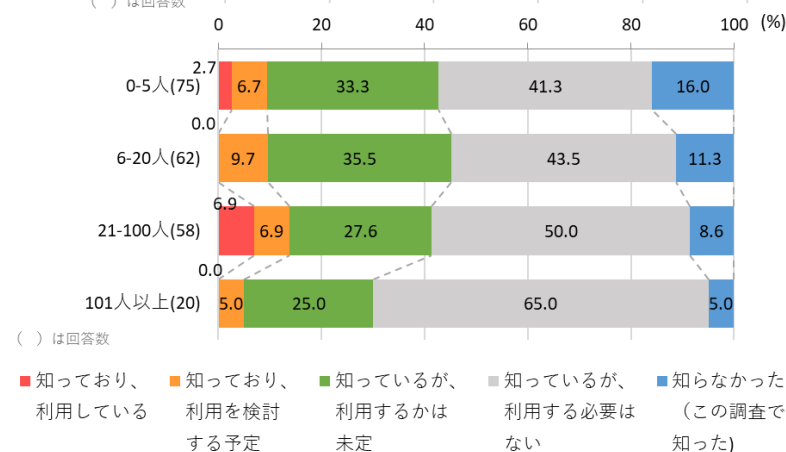
<全体・事業承継の予定別>



<経営者の年齢別>



<規模別>



《事業承継税制(贈与税・相続税の納税猶予及び免除制度)の利用意向》図1

<全体>

- 事業承継税制の認知度（「知らなかった」を除く割合）は62.3%となった。
- その内訳をみると、「知っているが、利用するかは未定」が27.8%と最も高く、「知っており、利用を検討する予定」は14.2%となった。

<事業承継の予定別>

- 事業承継税制の認知度は、“事業承継する予定だが、後継者は未定”で75.9%と最も高くなった。
- 「知っており、利用を検討する予定」は、“後継者が決まっている”で20.5%と最も高く、次いで、“事業承継する予定だが、後継者は未定”が16.7%となった。

<経営者の年齢別>

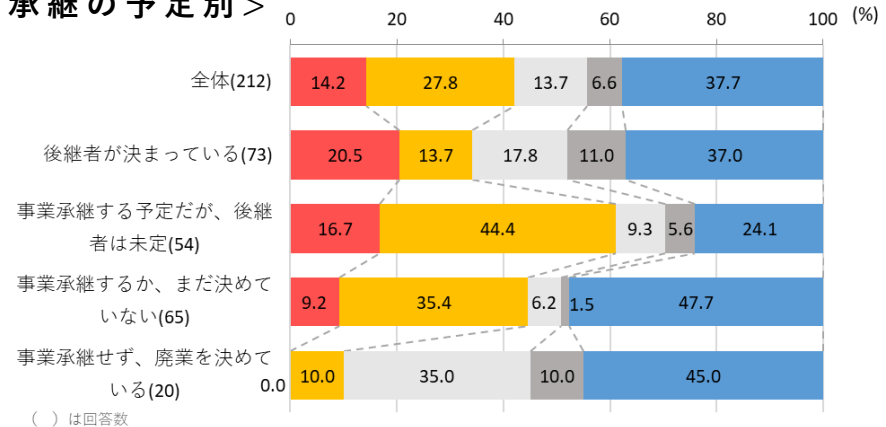
- 事業承継税制の認知度は、49歳以下で最も高く、74.2%となった一方で、60歳代が最も低く、56.4%となった。
- 「知っており、利用を検討する予定」は、年齢が低いほど割合が高く、49歳以下で16.1%となった。

<規模別>

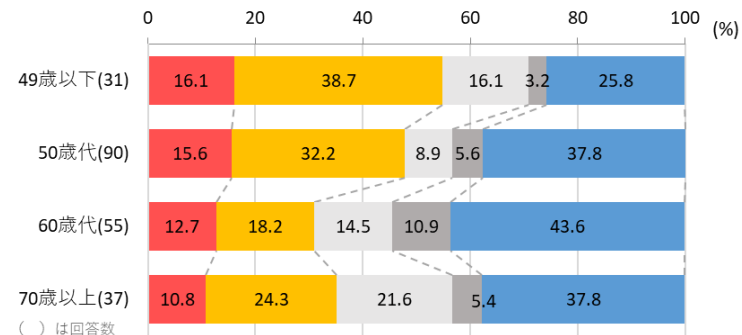
- 事業承継税制の認知度は、21-100人で最も高く79.3%となった。
- 「知っており、利用を検討する予定」は、規模が大きいほど高く、101人以上で25.0%となった。

図1 事業承継税制(贈与税・相続税の納税猶予及び免除制度)の利用意向

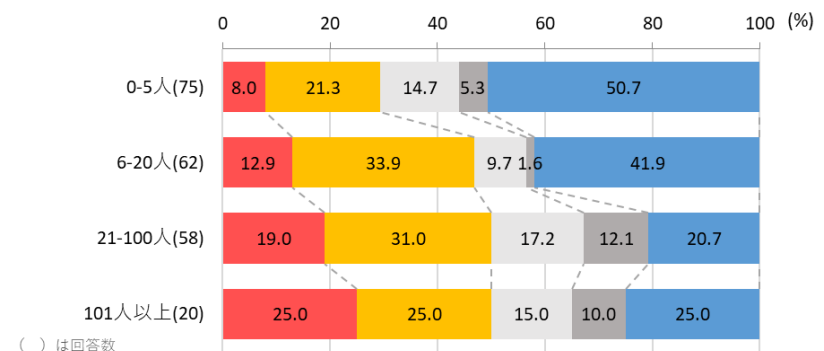
<全体・事業承継の予定別>



<経営者の年齢別>



<規模別>



■ 知っており、利用を検討する予定
 ■ 知っているが、利用するかは未定
 ■ 知っているが、利用する必要はない
 ■ 知っているが、当社は対象外
 ■ 知らなかった (この調査で知った)

《事業承継についての相談先》図J

<全体>

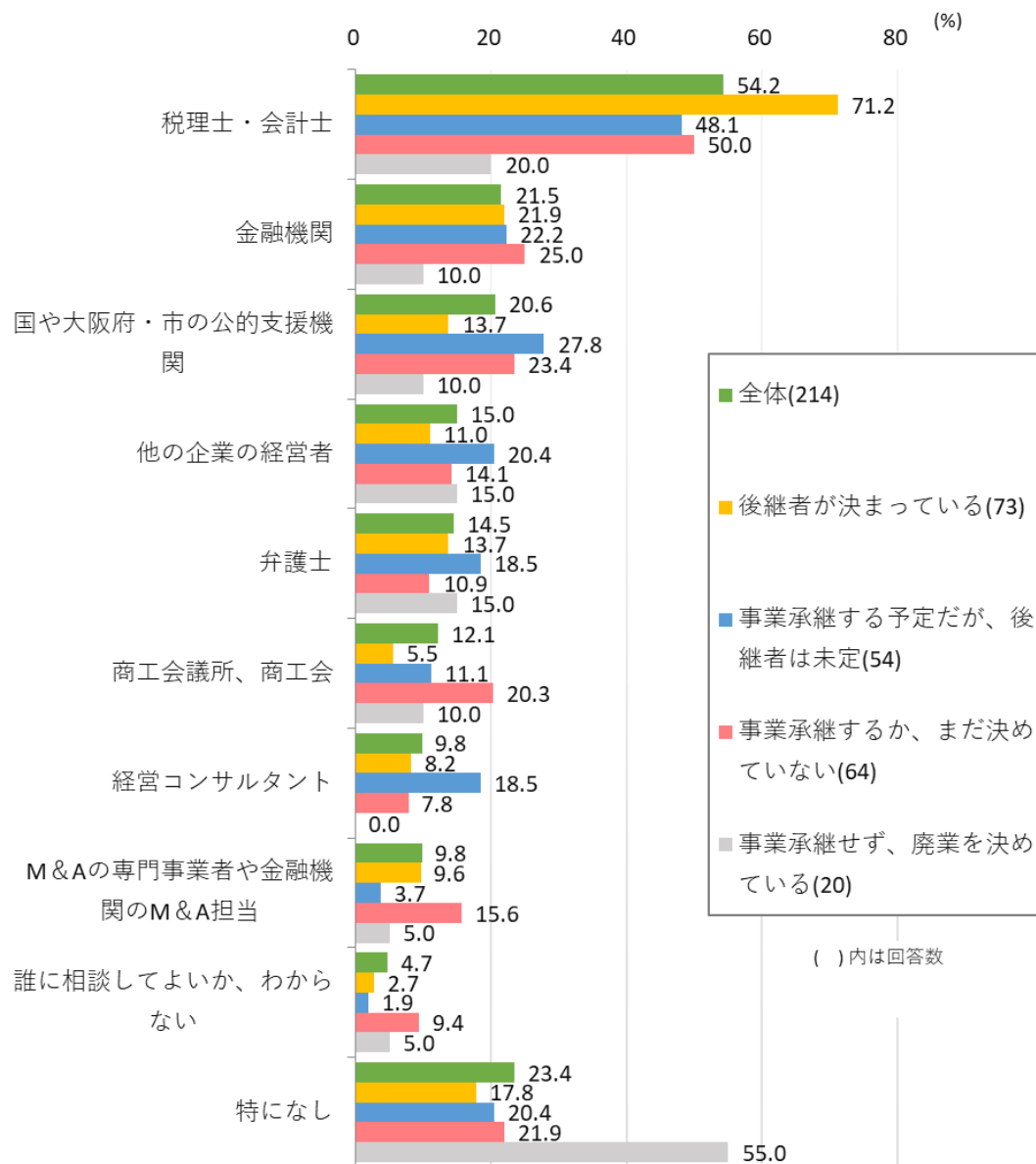
- 「税理士・会計士」が54.2%と突出して高くなった。また、「金融機関」が21.5%、「国や大阪府・市の公的支援機関」が20.6%と2割を超えた。

<事業承継の予定別>

- “後継者が決まっている”では、「税理士・会計士」が71.2%と突出して高く、次いで、「金融機関」が21.9%と高くなり、その他は、約1割以下にとどまった。
- “事業承継する予定だが、後継者は未定”では、「税理士・会計士」が48.1%と最も高く、続いて「国や大阪府・市の公的支援機関」が27.8%、「金融機関」が22.2%、「他の企業の経営者」が20.4%と2割を上回った。また、「弁護士」や「経営コンサルタント」などの割合も、他に比べて高くなった。
- “事業承継するか、まだ決めていない”では「税理士・会計士」が50.0%、「金融機関」が25.0%、「国や大阪府・市の公的支援機関」が23.4%、「商工会議所、商工会」が20.3%となった。
また、「M&Aの専門事業者や金融機関のM&A担当」も15.6%と比較的高い割合となった。
- “事業承継せず、廃業を決めている”では「特になし」が5割を超えた。一方、「税理士・会計士」をはじめ、いずれの相談先も2割以下にとどまった。

図J 事業承継についての相談先(複数回答)

<全体>



《資金繰りDIの推移》 図 K

<全体>

- 資金繰りについて、「順調（良い）」の割合から「逼迫（悪い）」の割合を差し引いた資金繰りDIは、6.9ポイント上昇して25.3となった。

<業種別>

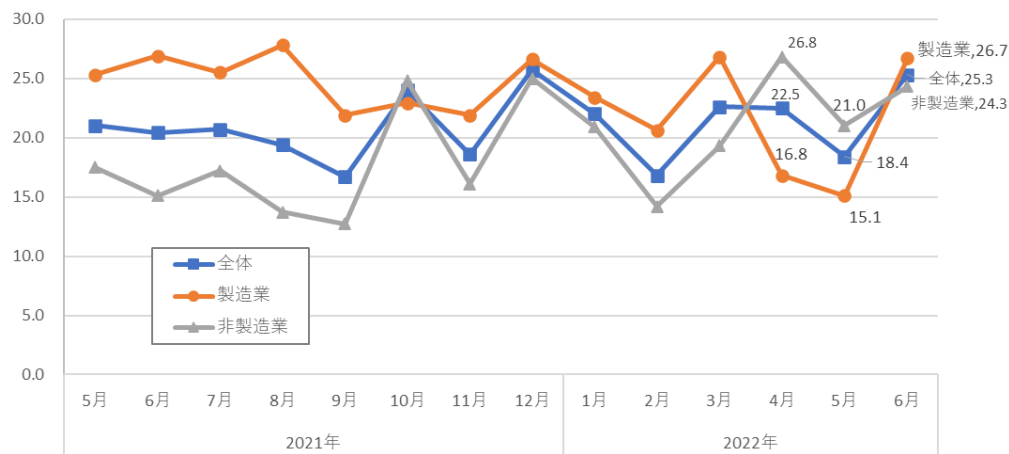
- 製造業では、DIは、11.6ポイント上昇して26.7となった。
- 非製造業では、DIは、3.3ポイント上昇して24.3となった。

<規模別>

- 0-5人では、DIは、6.7ポイント上昇して0.0となった。
- 6-20人では、DIは、7.8ポイント上昇して16.4となった。
- 21-100人では、DIは、5.9ポイント上昇して52.3となった。
- 101人以上では、DIは、5.4ポイント上昇して51.4となった。

図 K 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>

